

5 中期経営計画の予算化状況

(1) 重点事業への積極的な対応

平成 21 年度は、平成 19 年度に策定した「中期経営計画」の中間年にあたり、目標達成に向けた重要な年となることから、事業の進捗状況が当初の計画目標に達するよう重点事業を中心に予算計上しました。

また、町田を誰もが安心して暮らすことができ、より一層魅力あるまちとするため、生活を守る安全対策事業、地球温暖化対策事業など、重点事業を補完し、社会環境の変化に応える事業を積極的に予算計上しました。

平成 21 年度予算での政策的事業費である、中期経営計画重点事業費、行政経営改革プラン事業費、その他政策的事業費は以下のとおりです。

平成 21 年度政策的事業費一覧 (一般会計)

単位：千円

		平成21年度	平成20年度	差引事業費	増減率
		事業費 A	事業費 B	A-B	(%)
重点事業	市民協働のまちの創造	934,566	525,294	409,272	77.9
	環境先進都市の創造	4,592,515	2,900,092	1,634,897	56.4
	子育て・保健福祉のまちの創造	4,859,292	7,100,497	2,221,717	31.3
	商業・文化芸術都市の創造	3,037,577	3,162,888	125,311	4.0
	小計	13,423,950	13,688,771	302,859	2.2
行政経営改革プラン		825,408	700,256	121,652	17.4
その他政策的事業		4,553,621	3,591,101	912,114	25.4
合 計		18,802,979	17,980,128	730,907	4.1

重点事業の前年度との増減理由です (1)

「市民協働のまちの創造」が + 4 億円となる理由は以下のとおりです。

- ・新庁舎建設 (+ 3 億円) さるびあ会館購入 (+ 8 , 5 0 0 万円)

「環境先進都市の創造」が + 16 億円となる理由は以下のとおりです。

- ・野津田公園整備 (+ 10 億円) 公園整備事業 (+ 6 億円) つくし野中学校大規模改造事業 (+ 3 億円 9 千万円) 小学校耐震補強事業 (+ 2 億円 7 千万円) 小野路宿通り周辺街づくり事業 (+ 1 億円) 緑地購入事業 (8 億 7 千万円)

重点事業の前年度との増減理由です (2)

「子育て・保健福祉のまちの創造」が 22 億円となる理由は以下のとおりです。

- ・小山地区中学校用地購入 (12 億円) 小学校新設 2 校 1 校 (7 億円)
相原子どもセンター整備終了 (3 億円)

「商業・文化芸術都市の創造」が 1 億 3 千万円となる理由は以下のとおりです。

- ・南町田駅北口築造 (2 億円) 市制 50 周年記念事業終了 (1 億円) 町田ターミナルプラザ整備事業 (1 億 2 千万円) 都計道 3・4・33 (中町) 築造 (+ 1 億 6 千万円) 都計道 3・4・37 (鶴間) 築造 (+ 1 億 4 千万円)

重点事業の詳細は P70 を参照してください

行政経営改革プランの増減理由です

行政経営改革プランが + 1 億 2 千万円となる理由は以下のとおりです。

- ・ごみ収集業務委託事業 (+ 6 , 5 0 0 万円) コンビニ納付事業 (+ 2 千万円)
市営住宅管理代行事業 (+ 1 , 7 0 0 万円)

行政経営改革プランの詳細は P85 を参照してください

その他政策的事業の主なものです

その他政策的事業費は、大規模な修繕や重点事業を補完する事業等が多いため前年度比較ではなく、事業費の大きな事業を掲載します。

- ・小学校施設防音事業 (8 億 2 千万円) 電子自治体整備事業 (6 億円)
情報システム開発事業 (3 億 8 千万円) 歩道整備事業 (2 億 5 千万円)
木曾山崎センター改修事業 (2 億 4 千万円) 小野路公園整備事業 (2 億円)
準幹線補助道路新設改良事業 (1 億 8 千万円) 中学校給食事業 (1 億 7 千万円)
交差点改良事業 (1 億 3 千万円) 小学校給食施設営繕事業 (1 億 3 千万円)
生活道路新設改良事業 (1 億 3 千万円) 等

(2) 中期経営計画「重点政策プラン」平成21年度予算計上の状況

戦略目標1 市民協働のまちの創造

事業名に がある事業は新規事業

(単位:千円)

重点事業名 (千円)	説 明	21年度	20年度	増 減	所 管 課 (内線)
重点施策1-1 コミュニティ活動を高める					
重点事業1-1-1 町内会・自治会支援 30,951	町内会・自治会支援事業 ・町内会・自治会へ活動を支援するための補助金交付 ・町内会自治会連合会へ活動を支援するための補助金交付	30,951	31,008	57	市民部 市民協働推進課 (2430)
重点事業1-1-2 コミュニティ協働活動支援 4,000	市民協働推進事業 ・地域コミュニティ(町内会・自治会等)とテーマコミュニティ(市民団体)の協働事業に対する補助金交付(10事業)	4,000	1,000	3,000	市民部 市民協働推進課 (2430)
重点事業1-1-3 地域情報の発信と共有 8,191	情報誌発行事業 ・地域活動や市民活動情報を市民に提供するための情報誌(フリーマガジン)の発行(発行回数 年4回) (発行部数 1回あたり10万部)	8,191	8,000	191	市民部 市民協働推進課 (2430)
重点事業1-1-4 地域コミュニティ施設整備 146,845	集会施設整備事業 ・中規模集会施設「鶴川さるびあ会館」土地・建物取得 ・中規模集会施設「(仮称)田端」建設費補助 ・中規模集会施設「(仮称)原」建設費補助 ・集会施設「多摩境」「野津田」建設費補助 成瀬センター建替検討事業 ・地域との意見交換や他自治体施設の視察 玉川学園文化センター建替検討事業 ・地域との意見交換や他自治体施設の視察	146,385	3,087	143,298	市民部 市民協働推進課 (2430)
		230	0	230	市民部 市民協働推進課 (2430)
		230	0	230	市民部 市民協働推進課 (2430)
重点施策1-2 市民・地域との協働を推進する					
重点事業1-2-1 地域緑地保全 3,011	谷戸山管理市民協働事業 ・人と自然が共生できる緑地環境の保全回復を図る活動を行う市民団体の支援と、谷戸山管理技術者の養成を目的とした講習会の実施 ・活動中の市民団体に対する道具や倉庫の貸与、応急処置用の医薬品の提供	3,011	2,824	187	都市づくり部 公園緑地課 (2880)
重点事業1-2-2 地域教育力活用 46,270	小学校支援ボランティア推進事業 ・地域とともに子どもを育てるため、地域の方を学校支援ボランティアとして配置(図書ボランティア、プールボランティアを含む) 中学校支援ボランティア推進事業 ・地域とともに子どもを育てるため、地域の方を学校支援ボランティアとして配置(図書ボランティア、部活動ボランティアを含む)	23,350	22,140	1,210	学校教育部 指導課 (3640)
		22,920	20,350	2,570	学校教育部 指導課 (3640)
重点事業1-2-3 地域福祉活動支援 9,015	地域福祉計画推進事業 ・市民の地域拠点での福祉活動への補助、人材育成、ネットワークづくり	9,015	5,925	3,090	地域福祉部 福祉総務課 (2560)

(単位：千円)

重点事業名 (千円)	説 明	21年度	20年度	増 減	所 管 課 (内線)
重点事業1-2-5 地域防災活動支援 11,967	地域防災活動支援事業 ・自主防災組織への運営費の補助 (289組織) ・自主防災組織への防災倉庫の整備費用の補助 (10組織)	11,967	12,318	351	市 民 部 防 災 安 全 課 (2810)
重点事業1-2-6 地域コミュニティバスの運行 14,000	地域コミュニティバス運行事業 ・地域住民とバス事業者が協働で運行するコミュニティバス運行への補助 (玉川学園地区1路線、金森地区2路線)	14,000	12,000	2,000	都市づくり部 都 市 計 画 課 (4521)
重点事業1-2-7 街づくり推進 20,195	相原駅周辺街づくり推進事業 ・地域や東京都との協働による、相原駅周辺の街並みや都道の整備に向けた街づくり方針、基本構想策定の支援	4,500	2,700	1,800	都市づくり部 まちづくり推進課 (4520)
	地区の街づくり推進事業 ・地区単位での住民主体の街づくり活動を支援する補助、アドバイザーの派遣(9地区)	15,695	6,395	9,300	都市づくり部 まちづくり推進課 (4520)
重点事業1-2-8 文化・芸術協働支援 7,720	新しい成人式事業 ・「二十祭まちだ」実行委員会の支援 ・新成人が参加、出演、鑑賞できるような事業の企画、実施	7,520	8,006	486	文化スポーツ振興部 文 化 振 興 課 (3320)
	博物館展覧会ボランティア事業 ・企画展に関連する特別講座の参加者から希望者を募り、解説およびワークショップの補助等を行うボランティアを導入	100	100	0	文化スポーツ振興部 博 物 館 (3740)
	国際版画美術館展示ボランティア事業 ・展示解説や館内案内等のボランティア導入	100	94	6	文化スポーツ振興部 国際版画美術館 (3780)
重点事業1-2-9 動物愛護 9,123	動物愛護管理事業 ・避妊・去勢手術に対する補助金の交付 ・動物との共生モデル地区の設立 ・ペットタウンまちだの全世帯配布	9,123	8,389	734	環 境 資 源 部 環 境 保 全 課 (2640)
重点事業1-2-11 鶴川駅前公共施設整備 85,304	鶴川駅前公共施設整備事業 ・基本設計、実施設計の実施 ・市民ワークショップにおいて運営面を検討	85,304	37,717	47,587	市 民 部 市 民 協 働 推 進 課 (2430)
重点事業1-2-12 忠生地区公共施設整備 2,888	忠生地区公共施設整備事業 ・専門委員報酬 ・検討組織を設置し、基本構想を策定	2,888	0	2,888	市 民 部 忠 生 市 民 セ ン タ ー (71-12)
重点事業1-2-13 自治基本条例制定 2,448	(仮)自治基本条例検討事業 ・専門委員報酬 ・条例の制定目標は2010年度を予定	2,448	0	2,448	政 策 経 営 部 企 画 調 整 課 (4581)
重点事業1-2-14 新市庁舎建設 503,619	新庁舎建設事業 ・新庁舎建設工事に着手 完成予定は2012年度	503,619	198,034	305,585	政 策 経 営 部 新 庁 舎 建 設 課 (4581)

(単位：千円)

重点事業名 (千円)	説 明	21年度	20年度	増 減	所 管 課 (内線)
重点施策1-3 NPO・大学・事業者との連携を推進する					
重点事業1-3-2 中学生の職場体験 17,343	中学生職場体験推進事業 ・地域の商店や事業所、公共施設等の協力を得て、市立中学校2年生の職場体験を実施	17,343	18,233	890	学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
重点事業1-3-3 大学と地域の連携推進 7,033	大学連携事業 ・市内大学の施設や人材を活用し、市立小・中学校教員を対象として、新たな教育課題や授業力向上に関する講座を開設 ・大学の教授と学生による不登校児童・生徒へのe-ランニングによる学習支援やメール相談の実施	6,716	6,763	47	学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
	大学連携事業(スポーツ課) ・大学の体育施設や教職員、学生等人材を活用し、市民に質の高いスポーツ教室や場所を提供	317	264	53	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課 (3724)
重点事業1-3-4 健康イベント共催支援 4,643	健康づくり推進事業 ・市民と協働しての健康づくりイベントの開催	4,643	3,680	963	いきいき健康部 健 康 課 (2481)

戦略目標 2 環境先進都市の創造

事業名に がある事業は新規事業

重点事業名 (千円)	説明	21年度	20年度	増減	所管課 (内線)
重点施策2-1 ごみゼロのまちをつくる					
重点事業2-1-1 再資源化推進 716,488	<p>ごみ減量普及事業(政)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用生ごみ処理機購入費の補助(1,200台) ・大型生ごみ処理機の設置(集合住宅用10台) ・ごみとして捨てているもののうち、再資源化できるものを持ち込む、市民協働による「リサイクル広場」の設置。 (常設1か所及び移動広場) <p>一般廃棄物資源化基本計画策定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来のごみ発生見込み量や、各施設の整備、技術検討などを示す一般廃棄物資源化基本計画の策定 ・プラスチック資源化調査 <p>再資源化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・剪定枝を資源化するための施設の運営 <p>リサイクル事業・ごみ減量課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での資源物回収の奨励 ・資源物の拠点回収の実施 	141,453	108,676	32,777	環境資源部 ごみ減量課 (2650)
		24,000	11,508	12,492	環境資源部 環境総務課 (2630)
		246,305	180,845	65,460	環境資源部 ごみ減量課 (2650)
		304,730	330,282	25,552	環境資源部 ごみ減量課 (2650)
重点施策2-2 エネルギーを有効活用する					
重点事業2-2-1 省エネルギーの推進 に向けた普及啓発 3,997	<p>環境基本計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境普及啓発のためのイベントを開催 ・環境白書の作成 ・地球温暖化防止研修会 	3,997	5,981	1,984	環境資源部 環境保全課 (2640)
重点事業2-2-2 自然エネルギー活用 26,562	<p>自然エネルギー活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の少ない新エネルギーの利用を促進するため、太陽光発電設置費用の一部を補助(250件) ・小規模雨水貯留槽購入費用の一部を補助(50基) 	26,562	10,641	15,921	環境資源部 環境保全課 (2640)
重点事業2-2-3 環境マネジメントシステム の導入 7,079	<p>環境マネジメントシステム認証事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001シリーズの認証取得に向けた、目標設定・行動プログラム作成のための基礎調査の実施、及び対象事業所となる本庁舎等の職員への研修の実施(2009年度取得予定) (2か年事業の2年目) 	7,079	0	7,079	環境資源部 環境保全課 (2640)
重点施策2-3 環境リスクを低減する					
重点事業2-3-1 公共下水道整備 3,249,992	<p>管渠整備事業(污水関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道污水管の幹線、枝線の設計、工事 	3,249,992	2,500,700	749,292	上下水道部 工務課 (2940)
重点事業2-3-2 下水処理施設整備 352,200	<p>成瀬クリーンセンター整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用水配管・水処理棟照明設備工事 ・管理棟耐震設計 <p>鶴見川クリーンセンター整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した水処理設備の更新工事 (2か年事業の2年目) ・老朽化した沈砂池設備の更新工事 (2か年事業の1年目) 	82,200	1,119,000	1,036,800	上下水道部 水再生課 (2960)
		270,000	153,000	117,000	上下水道部 水再生課 (2960)

重点事業名 (千円)	説明	21年度	20年度	増減	所管課 (内線)
重点事業2-3-3 路線バス利用促進 25,787	路線バス利用促進事業 ・バスの運行状況を利用者に知らせるバス運行案内システム導入の補助 (鶴川地区：小田急バス60台分) ・バス走行環境整備のための調査、検討	4,110	4,064	46	都市づくり部 都市計画課 (4521)
	広域交通計画事業 ・都市・地域総合交通戦略の策定 (2か年事業の2年目) ・交通マスタープラン推進委員会の開催 (年12回)	21,677	23,701	2,024	都市づくり部 都市計画課 (4521)
重点事業2-3-4 地域コミュニティバスの運行 【再掲：重点事業1-2-6】 14,000	地域コミュニティバス運行事業【再掲】 ・地域住民とバス事業者が協働で運行するコミュニティバス運行への補助 (玉川学園地区1路線、金森地区2路線)	14,000	12,000	2,000	都市づくり部 都市計画課 (4521)
重点事業2-3-5 自転車の利用促進 25,000	自転車駐車場整備事業 ・鶴川駅東側有料自転車駐車場の整備	25,000	28,000	3,000	建設部 交通安全課 (2780)
重点施策2-4 農と緑と水のまちをつくる					
重点事業2-4-1 公園・緑地整備 2,254,728	緑地保全の森等整備事業(政) ・緑地を保全するための用地取得(3か所) ・特別緑地保全地区への指定に向けた看板設置 (成瀬山吹緑地、成瀬山緑地等4か所)	351,655	1,210,481	858,826	都市づくり部 公園緑地課 (2880)
	公園整備事業(政) ・三輪緑地、薬師池西公園等の用地取得 (4か所) ・南大谷公園トイレ整備工事 ・三輪緑地、薬師池西公園の基本設計	592,990	90,352	502,638	都市づくり部 公園緑地課 (2880)
	街区公園整備事業(政) ・(仮称)成瀬児童公園の用地取得 ・(仮称)滝ノ沢源流公園の整備	235,468	144,267	91,201	都市づくり部 公園緑地課 (2880)
	野津田公園整備事業(政) ・公園用地購入 ・陸上競技場改修設計、工事	1,074,615	5,000	1,069,615	都市づくり部 公園緑地課 (2880)
重点事業2-4-2 農の担い手支援 1,000	農業研修事業 ・2009年度開設する「研修農場」の管理運営	1,000	0	1,000	経済観光部 農業振興課 (2490)
重点事業2-4-3 地産地消推進 9,000	地産地消推進事業 ・地元で採れた安全、安心な食材を学校給食へ供給するため生産者に対し、農畜産物の作付、出荷等に係る経費を補助 ・農業実態調査委託	9,000	2,000	7,000	経済観光部 農業振興課 (2490)
重点事業2-4-4 北部丘陵整備 202,593	北部丘陵整備事業 ・北部丘陵活性化計画を策定 ・農作業効率向上と放棄された農地の土地改良に向けた農業基盤整備計画策定 ・農道整備工事 ・農地環境モデル再生事業 ・鶴見川流域整備工事 ・田園環境整備事業委託	202,593	138,931	63,662	経済観光部 北部丘陵整備課 (4780)

重点事業名 (千円)	説明	21年度	20年度	増減	所管課 (内線)
重点事業2-4-5 親水施設整備 119,818	管渠整備事業(せせらぎ整備事業) ・下水道雨水幹線整備にあわせて親水性のある水辺空間を整備	119,818	23,500	96,318	上下水道部 工務課 (2940)
重点施策2-5 すぐれた景観の街をつくる					
重点事業2-5-1 景観計画策定 8,012	景観計画策定事業 ・景観計画策定 ・ガイドライン策定委託	8,012	8,294	282	都市づくり部 まちづくり推進課 (4520)
重点事業2-5-2 景観の街づくり支援 106,044	小野路宿通り周辺街づくり推進事業 ・街並み修景のための板塀設置の補助	6,000	8,932	2,932	都市づくり部 まちづくり推進課 (4520)
	小野路宿通り周辺街づくり推進事業・産業観光課 ・小野路宿通りに観光交流センターを整備するための用地取得	100,044	0	100,044	経済観光部 産業観光課 (2460)
重点事業2-5-3 無電柱化推進 13,500	無電柱化推進事業 ・電線の地中化工事の詳細設計 (新庁舎建設予定地周辺)	13,500	19,800	6,300	建設部 道路整備課 (2730)
重点施策：2-6 災害に強いまちをつくる					
重点事業2-6-2 雨水管整備 314,300	管渠整備事業(雨水関連) ・下水道雨水管の幹線、枝線の設計、工事	314,300	1,262,200	947,900	上下水道部 工務課 (2940)
重点事業2-6-3 災害対策 102,233	備蓄物資等更新事業 ・備蓄物資の期限切れによる更新 ・備蓄備品の点検、修繕 ・備蓄倉庫の点検、清掃 ・起震車、給水車、資材運搬車(軽)の整備や点検、運行	23,888	17,301	6,587	市民部 防災安全課 (2230)
	防災情報事業 ・防災行政無線の保守、管理 ・衛星携帯電話の保守、管理 ・計測震度計の保守、管理 ・防災気象情報の提供 ・屋外拡声子局の増設(2局)	35,799	33,863	1,936	市民部 防災安全課 (2230)
	消防水利整備事業(政) ・防火貯水槽(40t)の整備(1基)	10,000	10,000	0	市民部 防災安全課 (2230)
	備蓄物資等整備事業 ・避難所備蓄物資(発電機、投光器、リヤカー、救助工具、衛星携帯電話、ウォーターバック、間仕切り、ビスケツト、ペットボトル)の整備 ・帰宅困難者用備蓄物資(ビスケツト、ペットボトル)の整備 ・避難所備蓄品格納倉庫の整備	17,000	18,683	1,683	市民部 防災安全課 (2230)
	防災情報事業(政) ・防災行政無線デジタル化設計調査委託	15,546	0	15,546	市民部 防災安全課 (2230)

重点事業名 (千円)	説明	21年度	20年度	増減	所管課 (内線)
重点事業2-6-4 耐震化推進 112,672	住宅耐震促進事業 ・旧耐震基準で建てられた木造住宅、分譲マンションの耐震対策への補助	69,287	39,500	29,787	都市づくり部 住 宅 課 (4210)
	住宅改良資金助成事業(政) ・木造住宅の改修、老朽化した分譲マンションの建て替えの補助	41,085	147,600	106,515	都市づくり部 住 宅 課 (4210)
	耐震改修促進計画事業 ・緊急輸送道路の沿道建築物に対する現況調査	2,300	0	2,300	都市づくり部 建 築 指 導 課 (4550)
重点事業2-6-5 学校耐震化整備 977,820	小学校施設耐震補強事業(施設課) ・耐震補強設計の実施(2校) ・耐震補強工事(6校)	530,250	259,770	270,480	学 校 教 育 部 施 設 課 (3620)
	中学校施設耐震補強事業(施設課) ・耐震補強設計の実施(2校) ・耐震補強工事(2校)	62,330	21,000	41,330	学 校 教 育 部 施 設 課 (3620)
	中学校大規模改造事業 ・大規模改造工事(1校)	385,240	0	385,240	学 校 教 育 部 施 設 課 (3620)
重点事業2-6-6 無電柱化推進 【再掲：重点事業 2-5-3】 13,500	無電柱化推進事業【再掲】 ・電線の地中化工事の詳細設計 (新庁舎建設予定地周辺)	13,500	19,800	6,300	建 設 部 道 路 整 備 課 (2730)

戦略目標3 子育て・保健福祉のまちの創造

事業名に がある事業は新規事業

重点事業名 (千円)	説明	21年度	20年度	増減	所管課 (内線)
重点施策3-1 保育所の入所待機児童を解消する					
重点事業3-1-1 保育園整備 456,290	民間保育所整備支援事業 ・私立保育園の増改築への補助(1園) ・私立保育園の新設への補助(3園) (20年間期間限定認可保育所)	190,039	189,744	295	子ども生活部 子育て支援課 (4330)
	公立保育園整備事業 ・大蔵保育園の建て替え工事	266,251	16,342	249,909	子ども生活部 子育て支援課 (4330)
重点事業3-1-2 認可外保育施設 運営支援 436,956	認証保育所事業 ・認可保育園に入所できない子どもを預かる認証 保育所の運営への補助(8施設) ・認証保育所の第三者評価受審への補助 (5施設)	323,546	311,835	11,711	子ども生活部 子育て支援課 (4330)
	家庭福祉員事業 ・認可保育園に入所できない子どもを預かる家庭 福祉員の運営への補助(家庭福祉員6人)	17,215	14,698	2,517	子ども生活部 子育て支援課 (4330)
	契約保育室保育事業 ・認可保育園に入所できない子どもを預かる契約 保育室の運営(2施設)	22,110	22,953	843	子ども生活部 子育て支援課 (4330)
	認可外保育所利用者補助事業 ・認証保育所、契約保育室、家庭福祉員、認定こ ども園に子どもを預けている保護者への補助	74,085	62,498	11,587	子ども生活部 子育て支援課 (4330)
重点事業3-1-3 幼稚園児預かり事業 86,963	預かり保育充実事業 ・私立幼稚園が行っている預かり保育事業への補 助(8園)	16,200	16,200	0	子ども生活部 子ども総務課 (4310)
	認定こども園運営補助事業 ・認定こども園の運営への補助(2園) ・認定こども園の開設への補助(1園)	70,763	93,904	23,141	子ども生活部 子ども総務課 (4310)
重点施策3-2 子育て家族を支える					
重点事業3-2-1 子育て相談 74,395	子ども家庭支援センター事業 ・0～18歳までの子育てに対する総合的な相 談、育児不安や児童虐待などの相談の実施	3,225	2,324	901	子ども生活部 子育て支援課 (4330)
	子育てひろば事業 ・民間の保育園における在宅で子育てをする家庭 への育児相談、施設開放の実施	39,521	38,026	1,495	子ども生活部 子育て支援課 (4330)
	地域子育てセンター事業 ・公立保育園における在宅で子育てをする家庭へ の育児相談、施設開放の実施	31,649	17,175	14,474	子ども生活部 子育て支援課 (4330)
重点事業3-2-3 学童保育クラブ整備 222,999	公設学童保育クラブ整備事業 ・学童保育クラブの新設工事(1施設) ・学童保育クラブの移設工事(1施設) ・学童保育クラブの増築工事(3施設) ・学童保育クラブの改築設計(1施設) ・学童保育クラブの移設設計(1施設)	222,999	271,573	48,574	子ども生活部 児童青少年課 (4320)

重点事業名 (千円)	説 明	21年度	20年度	増 減	所 管 課 (内線)
重点施策3-3 多様な体験ができる機会を充実する					
重点事業3-3-1 子どもセンター整備 3,000	子どもセンター整備事業 ・(仮)忠生地区子どもセンター基本構想作成	3,000	309,794	306,794	子ども生活部 児童青少年課 (4320)
重点事業3-3-2 放課後子ども教室 5,810	子どもの居場所づくり推進事業 ・地域が実施する地域子ども教室への補助 ・子どもの居場所づくり事業への補助	5,810	3,953	1,857	子ども生活部 児童青少年課 (4320)
重点事業3-3-3 子どもの体験活動支援 16,138	冒険遊び場補助事業 ・自然の中で子どもがのびのびと遊べる冒険遊び場の運営への補助	1,000	1,000	0	子ども生活部 児童青少年課 (4320)
	ひなた村イベント事業 ・縄文体験や童話の創作など、子どもが体験し、創造する喜びを味わうことができるイベントの開催	5,529	4,218	1,311	子ども生活部 ひなた村 (3760)
	ひなた村創作教室事業 ・遊び、演劇、工作など各種創作教室の開催	2,672	1,894	778	子ども生活部 ひなた村 (3760)
	大地沢青少年センター事業 ・キャンプなど様々な自然体験ができる野外活動の開催	6,937	5,927	1,010	子ども生活部 大地沢青少年センター (782-3800)
重点施策3-4 能力を養う機会を充実する					
重点事業3-4-1 小中一貫教育推進 29,532	小中一貫教育推進事業 ・小中一貫教育プログラムを市立全小・中学校で実施 ・地域の小・中学校が連携して課題解決を図る地域型小中一貫教育モデル校の実施 (市立小・中学校8校)	29,532	37,064	7,532	学校教育部 指 導 課 (3640)
重点事業3-4-2 国際理解教育推進 6,036	国際理解教育推進事業 ・市立小・中学校の児童・生徒が行う外国の児童・生徒とのテレビ会議とメールの支援	6,036	6,349	313	学校教育部 指 導 課 (3640)
重点事業3-4-3 IT活用教育 185,937	小学校ネットワーク整備事業 ・充実したネットワーク環境を整備するため、パソコン教室を構築(1校) ・普通学級教員用パソコン(教材作成用PC)の設置(120台) ・新設小学校の学校LAN構築	143,840	154,270	10,430	学校教育部 指 導 課 (3640)
	中学校ネットワーク整備事業 ・普通学級教員用パソコン(教材作成用PC)の設置(60台)	42,097	25,270	16,827	学校教育部 指 導 課 (3640)
重点事業3-4-4 地域教育力活用 【再掲:重点事業 1-2-2】 46,270	小学校支援ボランティア推進事業【再掲】 ・地域とともに子どもを育てるため、地域の方を学校支援ボランティアとして配置 (図書ボランティア、プールボランティアを含む)	23,350	22,140	1,210	学校教育部 指 導 課 (3640)

重点事業名 (千円)	説明	21年度	20年度	増減	所管課 (内線)
重点事業3-4-5 中学生の職場体験 【再掲：重点事業 1-3-2】 17,343	中学校支援ボランティア推進事業【再掲】 ・地域とともに子どもを育てるため、地域の方を 学校支援ボランティアとして配置 (図書ボランティア、部活動ボランティアを含む)	22,920	20,350	2,570	学校教育部 指導課 (3640)
	中学生職場体験推進事業【再掲】 ・地域の商店や事業所、公共施設等の協力を得 て、市立中学校2年生の職場体験を実施	17,343	18,233	890	学校教育部 指導課 (3640)
重点施策3-5 教育環境を整備する					
重点事業3-5-1 小中学校整備 2,171,446	小学校新設事業 ・函師小学校新築工事(校庭整備) ・小山中央小学校新築工事 (2か年事業の2年目)	1,744,333	2,412,752	668,419	学校教育部 施設課 (3620)
	小学校新設事業(教育総務課) ・小山中央小学校工事に伴う落成式の実施 ・小山中央小学校開校に伴う備品の整備	89,700	75,800	13,900	学校教育部 教育総務課 (3610)
	小学校新設事業(学務課) ・小山中央小学校開校に伴う教材、給食、 保健関連備品の整備	147,556	135,494	12,062	学校教育部 学務課 (3630)
	小学校児童急増対策事業(施設課) ・児童急増により不足する教室の整備 ・仮設校舎のリース料支払い	114,457	94,000	20,457	学校教育部 施設課 (3620)
	中学校新設事業(施設課) ・小山地区新設中学校実施設計	61,400	1,339,600	1,278,200	学校教育部 施設課 (3620)
	中学校生徒急増対策事業(施設課) ・生徒急増により不足する教室の整備	14,000	14,000	0	学校教育部 施設課 (3620)
	重点事業3-5-2 特別支援教育推進 59,450	小学校特別支援学級整備事業 ・何らかの障がいのある児童に対して教育的支援 を行うための特別支援教室の整備、修繕及び備 品の整備(4校)	29,444	9,716	19,728
中学校特別支援学級整備事業 ・何らかの障がいのある生徒に対して教育的支援 を行うための特別支援教室の整備、修繕及び備 品の整備(3校)		9,508	3,016	6,492	学校教育部 指導課 (3640)
特別支援教育推進事業 ・特別支援教育に関する検討 ・各学校における特別支援教育推進のための支援		20,498	19,943	555	学校教育部 指導課 (3640)
重点事業3-5-3 児童・生徒学校生活 支援 27,547	生活指導補助者派遣事業 ・小学校1年生が学校生活に慣れるために、約 2か月間先生の補助をする人を派遣	27,547	26,295	1,252	学校教育部 指導課 (3640)

重点事業名 (千円)	説明	21年度	20年度	増減	所管課 (内線)
重点施策3-6 健康づくりを推進する					
重点事業3-6-1 健康教育 2,716	成人健康教育事業 ・生活習慣病予防のための食事や運動などの講習会の開催	2,716	2,503	213	いきいき健康部 健康課 (2481)
重点事業3-6-2 健康イベント共催支援 【再掲：重点事業1-3-4】 4,643	健康づくり推進事業【再掲】 ・市民と協働しての健康づくりイベントの開催	4,643	3,680	963	いきいき健康部 健康課 (2481)
重点事業3-6-3 市民スポーツ振興 549,075	総合体育館運営事業 ・指定管理者による施設の運営とスポーツ教室の開催 ・施設の維持管理、修繕	251,186	321,580	70,394	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課 (3721)
	指定管理公園管理事務(政) ・指定管理者による施設の運営とスポーツ教室の開催 ・施設の維持管理、修繕	87,306	77,752	9,554	都市づくり部 公園緑地課 (2880)
	室内プール運営事業 ・指定管理者による施設の運営とスポーツ教室の開催 ・施設の維持管理、修繕	209,184	205,150	4,034	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課 (3721)
	スポーツ振興計画策定事業 ・スポーツ振興計画の策定	1,399	745	654	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課 (3721)
重点事業3-6-4 介護予防 6,714	地域介護予防活動支援事業 ・介護予防サポーターを養成する講習会の開催 ・認知症サポーターの養成、認知症予防のための講習会の開催 ・介護支援ボランティア制度の実施準備	6,714	4,490	2,224	いきいき健康部 高齢者福祉課 (4610)
重点事業3-6-5 保健所政令市移行事務 1,769	保健所政令市移行事務 ・講師謝礼等事務経費	1,769	5,763	3,994	いきいき健康部 保健所政令市準備課 (4640)
重点施策3-7 高齢者や障がい者の生活を支える					
重点事業3-7-1 障がい者就労支援 36,786	障がい者就労生活支援事業 ・障がい者への就労に必要な技能訓練、一般企業への啓発、就業障がい者への支援の実施	36,786	21,776	15,010	地域福祉部 障がい福祉課 (2520)
重点事業3-7-2 福祉外出支援サービス 221,723	福祉輸送サービス事業 ・公共交通を使ってひとりで外出することが困難な方に対する配車、移動支援サービス提供者への運営補助	43,393	41,738	1,655	地域福祉部 福祉総務課 (2560)
	心身障がい者援護事業 ・障がい者の通院、外出への支援の実施	178,330	193,491	15,161	地域福祉部 障がい福祉課 (2520)

重点事業名 (千円)	説明	21年度	20年度	増減	所管課 (内線)
重点事業3-7-3 老人福祉施設整備 221,620	地域密着型サービス整備事業 ・認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型 居宅介護等のサービスを提供する施設の整備、 運営への補助 民設高齢者福祉施設整備補助事業 ・特別養護老人ホームの整備等への補助 (3施設)	103,420	358,486	255,066	いきいき健康部 高齢者福祉課 (77-110)
		118,200	0	118,200	いきいき健康部 高齢者福祉課 (4610)
重点施策3-8 高齢者や障がい者の権利を守る					
重点事業3-8-1 成年後見制度 27,218	成年後見制度利用支援事業 ・身寄りのない成年後見制度の利用者への支援、 成年後見制度推進機関の運営	27,218	16,744	10,474	地域福祉部 福祉総務課 (2560)
重点事業3-8-2 在宅相談サービス 3,886	福祉サービス総合支援事業 ・福祉サービスの選択などの相談、サービス事業者 への苦情受付など、利用者への支援の実施 在宅福祉サービス事業 ・障がい者や障がい者の介護を行う家族への講演 会の開催、相談の実施	3,583	3,438	145	地域福祉部 福祉総務課 (2560)
		303	303	0	地域福祉部 ひかり療育園 (794-0730)
重点事業3-8-3 福祉サービス第三者 評価 12,000	福祉サービス第三者評価事業(障がい福祉課) ・障がい者福祉サービス事業者が、事業者・利用 者以外の第三者によるサービス評価を受審する 際の補助(1施設) 福祉サービス第三者評価事業(高齢者福祉課) ・高齢者福祉サービス事業者が、事業者・利用者 以外の第三者によるサービス評価を受審する際 の補助(24施設)	600	600	0	地域福祉部 障がい福祉課 (2520)
		11,400	11,400	0	いきいき健康部 高齢者福祉課 (4610)

戦略目標 4 商業・文化芸術都市の創造

事業名に がある事業は新規事業

重点事業名 (千円)	説明	21年度	20年度	増減	所管課 (内線)
重点施策4-1 産業を活性化する					
重点事業4-1-2 商工業活性化支援 53,600	商工業活性化支援事業 ・商店街が実施するイベント事業及び活性化に対する補助金の交付	53,600	53,705	105	経済観光部 産業観光課 (2460)
重点事業4-1-3 中心市街地商店街整備 7,000	中心市街地整備事業 ・中央通りモール整備の確定測量実施 ・まちなか案内システム整備に関する調査	7,000	73,000	66,000	経済観光部 産業観光課 (2460)
重点事業4-1-4 主要道路整備 1,872,445	準幹線道路新設改良事業 ・幹線道路を補完する準幹線道路の新設工事 (5路線) ・準幹線道路の新設工事のための用地買収、設計、測量	797,009	738,023	58,986	建設部 道路整備課 (2730)
	都計道3・4・33(中町)築造事業 ・用地購入、物件補償、測量、工事	263,808	105,103	158,705	建設部 道路整備課 (2730)
	都計道3・4・37(鶴間)築造事業 ・用地購入、物件補償、設計、物件調査	383,043	245,100	137,943	建設部 道路整備課 (2730)
	都計道7・5・2築造事業 ・道路台帳、家屋事後調査	3,200	149,146	145,946	建設部 道路整備課 (2730)
	都計道3・4・49(相原町)築造事業 ・用地購入、物件補償、設計、物件調査、 橋梁設計負担金	374,845	212,000	162,845	建設部 道路整備課 (2730)
	都計道3・4・41(小山)築造事業 ・物件調査、設計	3,000	4,000	1,000	建設部 道路整備課 (2730)
	都計道3・3・7(原町田)築造事業 ・道路台帳	5,000	150,000	145,000	建設部 道路整備課 (2730)
	都計道3・4・34(金森)築造事業 ・用地購入、物件補償、設計、物件調査	24,600	10,000	14,600	建設部 道路整備課 (2730)
	都計道3・4・34(高ヶ坂)築造事業 ・事業認可関連委託	10,640	0	10,640	建設部 道路整備課 (2730)
	都計道3・4・38(木曾東)築造事業 ・事業認可関連委託	7,300	0	7,300	建設部 道路整備課 (2730)

重点事業名 (千円)	説明	21年度	20年度	増減	所管課 (内線)
重点事業4-1-5 渋滞交差点改良 147,228	幹線道路渋滞緩和事業 ・幹線道路の渋滞を解消する改良工事(1路線) ・幹線道路の渋滞を解消する改良工事のための用地購入、物件補償、設計、測量(2路線)	147,228	106,700	40,528	建設部 道路整備課 (2730)
重点事業4-1-6 路線バス利用促進 【再掲：重点事業 2-3-3】 25,787	路線バス利用促進事業【再掲】 ・バスの運行状況を利用者に知らせるバス運行案内システム導入の補助 (鶴川地区：小田急バス60台分) ・バス走行環境整備のための調査、検討	4,110	4,064	46	都市づくり部 都市計画課 (4521)
	広域交通計画事業【再掲】 ・都市・地域総合交通戦略の策定 (2カ年事業の2年目) ・交通マスタープラン推進委員会の開催 (年12回)	21,677	23,701	2,024	都市づくり部 都市計画課 (4521)
重点事業4-1-7 広域交通網 20,000	交通需要検討事業 ・小田急多摩線の延伸検討	20,000	3,750	16,250	都市づくり部 都市計画課 (4521)
重点事業4-1-8 駅前広場整備 770,401	道路環境整備事業・建設総務課 ・南町田駅周辺整備計画策定	2,800	2,800	0	建設部 建設総務課 (2710)
	公共サイン整備事業(政) ・町田駅周辺市街地への案内板(サイン)の設置	35,400	35,000	400	建設部 道路管理課 (2720)
	南町田駅北口広場築造事業 ・用地購入、物件補償、工事	314,112	512,235	198,123	建設部 道路整備課 (2730)
	相原駅西口広場築造事業 ・用地購入、物件補償、設計、工事	418,089	485,530	67,441	建設部 道路整備課 (2730)
重点施策4-2 都市ブランドを高める					
重点事業4-2-1 観光コンベンション 振興 22,400	観光コンベンション振興事業 ・観光コンベンション協会補助金 ・フットバス道標設置 ・日本フットバス協会負担金	38,007	22,400	15,607	経済観光部 産業観光課 (2460)
重点事業4-2-2 中心市街地活性化基本 計画改定 4,175	中心市街地活性化企画事務 ・中心市街地活性化基本計画認定	4,175	10,709	6,534	経済観光部 産業観光課 (2460)
重点事業4-2-3 中心市街地活性化 23,625	町田ターミナルプラザ整備事業 ・町田ターミナルプラザ市民広場店舗運営 支援業務委託	8,386	130,380	121,994	経済観光部 産業観光課 (2460)
	中心市街地活性化施設整備事業 ・施設改修工事、施設修繕負担金	15,239	30,140	14,901	経済観光部 産業観光課 (2460)

事業名に がある事業は新規事業

重点事業名 (千円)	説明	21年度	20年度	増減	所管課 (内線)
重点事業4-2-6 バリアフリー推進 12,886	ノンステップバス導入促進事業 ・ノンステップバス導入の補助(2台)	4,300	4,300	0	都市づくり部 都市計画課 (4521)
	バリアフリー基本構想策定事業 ・バリアフリー基本構想策定	8,586	0	8,586	都市づくり部 都市計画課 (4521)
重点施策4-3 文化・芸術やスポーツに触れる機会を提供する					
重点事業4-3-1 文化・芸術作品の展示・上演 70,014	文学館展示事業 ・町田ゆかりの文学者をより身近に感じてもらうための企画展の開催(4回)	12,805	11,458	1,347	生涯学習部 図書館 (3735)
	博物館展示事業 ・企画展の開催(5回)	24,062	22,142	1,920	文化スポーツ振興部 博物館 (3740)
	国際版画美術館展示事業 ・版画を核として国内外の優れた美術品の企画展の開催(7回)	31,840	35,190	3,350	文化スポーツ振興部 国際版画美術館 (3780)
	自由民権資料館展示事業 ・自由民権運動をはじめとする歴史についての企画展の開催(1回) ・講演会の開催(3回)	1,307	1,337	30	生涯学習部 生涯学習課 (3710)
重点事業4-3-2 アーティスト・アスリート活動支援 6,619	版画自主制作事業 ・自主的な制作活動を支援するための版画工房、アトリエの一般開放	3,119	2,955	164	文化スポーツ振興部 国際版画美術館 (3780)
	全国大会等出場奨励事業 ・国際大会、全国大会に出場する個人や団体に祝金を支給	3,500	4,500	1,000	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課 (3721)
重点事業4-3-3 東京国体開催 10,783	東京国体開催事業 ・先開催地の開催状況の視察や調査 ・東京国体に向けての準備の実施	783	1,104	321	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課 (3721)
	総合体育館整備事業(東京国体対応) ・東京国体開催に向けて、施設表示案内システム更新工事	10,000	5,996	4,004	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課 (3721)
重点事業4-3-4 スポーツイベント開催支援 794	スポーツイベント誘致事業 ・より多くの人にスポーツを観戦してもらえるようにスポーツイベントの周知	794	1,000	206	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課 (3721)

(3) 中期経営計画「行政経営改革プラン」平成21年度予算計上の状況

基本方針1：透明性の高い行政運営の実現

事業名に がある事業は新規事業

改革項目 (千円)	説明	21年度	20年度	増減	所管課 (内線)
改革項目1-1 市民との情報の共有化					
広聴チャンネルの拡充 2,200	広聴拡充事業 ・より多くの市民の声を捉えた市政運営を目指し、新たな広聴事業を実施 * 市政モニター制度 ...市の政策の妥当性や行政サービス(経営)の品質を、市民の視点から検証するため、一定の期間、無作為に選ばれた市民にモニターを依頼し、意見を求める制度 * 市民討議会 ...無作為により選出された市民による市民会議(2007年度から実施)	2,200 (1,000) (1,200)	1,540 (340) (1200)	660	政策経営部 広報広聴課 (2160)
地域メディアを活用した情報提供の拡大 9,473	情報提供(パブリシティ)事業 ・番組作成、放映委託料 * 動画を活用し、市政に関する情報提供の充実を図る	9,473	0	9473	政策経営部 広報広聴課 (2160)
コールセンターの機能拡充 54,507	コールセンター運営事業 ・コールセンターに寄せられる市民の声を市政運営にいかしていく仕組みを構築	54,507	55,356	849	政策経営部 広報広聴課 (2160)
市民活動に関する情報提供の充実 8,191	情報誌発行事業(重点事業1-1-3を再掲) ・地域活動や市民活動情報を市民に提供するための情報誌(フリーマガジン)の発行(発行回数 年4回) (発行部数 1回あたり10万部)	8,191	8,000	191	市民部 市民活動推進課 (2430)
改革項目1-2 管理・監督機能の充実					
情報セキュリティ管理の強化 10,000	セキュリティポリシー事業 ・情報管理の状況に関する外部・内部監査を実施 ・監査結果に基づき事故の原因を追究し、再発防止を行う	10,000	5,000	5000	総務部 情報システム課 (70-430)
外部監査の結果に基づく改善制度の構築 17,293	外部監査事務 ・包括外部監査を実施し、外部のチェック機能を強化	17,293	17,293	0	政策経営部 経営改革室 (2102)

基本方針 2 : 効率的・効果的に市民ニーズに応えられる行政運営の実現

事業名に がある事業は新規事業

改革項目 (千円)	説 明	21年度	20年度	増 減	所 管 課 (内線)
改革項目 2-1 供給手法・主体の最適化					
事業手法の検証・見直しの推進 4,485	事務事業見直し推進事業 ・市が行っている事務事業の必要性や効率性など評価を行い、その結果を踏まえた見直しを実施 ・窓口サービス調査委託	4,485	4,848	363	政策経営部 経営改革室 (2102)
公立保育園の機能充実と運営の最適化 301	公立保育園運営最適化事業 ・公立保育園の子育て支援機能の充実と運営方法の最適化に向けた検討を行うため、外部の有識者などからなる(仮)公立保育園検討会を設置	301	538	237	子ども生活部 子育て支援課 (4330)
公園の管理方法の最適化 33,230	公園管理適正化事業 ・大規模公園の指定管理者制度移行へ向けた公園管理計画を策定 ・公園管理台帳の電算システム化に向けた導入計画を策定	33,230	47,250	14,020	都市づくり部 公園緑地課 (2880)
ごみ収集業務の委託化 468,468	ごみ収集業務委託事業 ・可燃ごみ収集業務の民間委託 ・2009年度の委託実施状況(委託化3年目) 委託台数:8台(累計21台) 委託化率:17%(累計46%) *2008年度実施状況 委託台数:8台 委託化率:17%	468,468	402,948	65,520	環境資源部 清掃事務所 (2610)
市営住宅の管理代行制度の導入 81,402	市営住宅管理代行業業 ・2008年度から開始した東京都住宅供給公社による市営住宅の管理代行を継続 ・公的賃貸住宅のサービス窓口を一本化 ・緊急修繕の24時間365日対応を実現	81,402	64,000	17,402	都市づくり部 住宅課 (4210)
指定管理者制度の運用の整備 1,430	指定管理者制度管理事務 ・「指定管理者の候補者選考及び評価委員会」を設置し、指定管理者の候補者選考の透明性を図る。また、指定管理者としての施設運営評価の検討も合わせて行う。	1,430	2,246	816	総務部 総務課 (2210)
改革項目 2-2 市民の視点に立ったサービスの向上					
コンビニエンスストアでの納付の拡大 60,627	コンビニエンスストア納付推進事業 ・これまで実施した軽自動車税に加え、新たに6科目がコンビニエンスストアでの納付が可能(新たに対象となる科目) ・固定資産税・都市計画税 ・市・都民税(普通徴収) ・国民健康保険税 ・介護保険料 ・後期高齢者医療保険料 ・保育所運営費負担金(保育料)	60,627	26,297	34,330	財務部 納税課 (2350) いきいき健康部 保険年金課 (2440) 高齢者福祉課 (77-110) 子ども生活部 子育て支援課 (4330) 総務部 情報システム課 (70-430)
市税の電子申告(エルタックス)の導入 1,515	エルタックス導入事業 ・市税における申告等の手続きを、インターネットを利用して行えるようにします。	1,515	0	1,515	財務部 市民税課 (2310)

事業名に がある事業は新規事業

改 革 項 目 (千円)	説 明	21年度	20年度	増 減	所 管 課 (内線)
駅前連絡所のサービス拡大と増設 5,171	駅前連絡所開所拡大事務 ・市民課駅前連絡所の開所時間と曜日を拡大 月・火・水・木・金 7:00～19:00 土・日 10:00～17:00	5,171	5,405	234	市民部 市民課 (2410)
市民センター等の日曜日開設 66,000	市民センター等の日曜日開設 ・市民課、市民センターの休日窓口を第2、第4日曜日に開設し、戸籍の預り、住民異動届の受付、戸籍・住民票の証明発行、印鑑登録申請、市税等の収納を行う	66,000	43,000	23,000	市民部 市民課 各市民センター (791-2802)
改革項目2-3 資産を有効活用した市民サービスの展開					
公共施設跡地の効果的な活用 11,000	公共施設跡地利用検討事業 ・新庁舎への移転後の現在の庁舎用地や市営住宅跡地など公共施設跡地(16箇所)の具体的な活用方法を決定	11,000	5,400	5,600	政策経営部 企画調整課 (2120)

基本方針3：人と組織の能力の向上

事業名に がある事業は新規事業

改革項目 (千円)	説明	21年度	20年度	増減	所管課 (内線)																														
改革項目3-1 組織経営機能の強化																																			
職員数の適正な管理 5	<p>定数管理事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化プランに基づく計画的な定員配分を実施 *定員適正化プラン …2006年4月1日から2011年4月1日までの5カ年間で100人の定員削減を実施するプランです。 	5	5	0	総務部 総務課 (2210)																														
<p>■定員適正化プラン進捗状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年 4月1日</th> <th>2007年 4月1日</th> <th>2008年 4月1日</th> <th>2009年 4月1日</th> <th>2011年4月1日 (計画目標数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数合計 A+B</td> <td>2,362</td> <td>2,311</td> <td>2,296</td> <td>2,274</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>常勤一般職員数 A</td> <td>2,310</td> <td>2,257</td> <td>2,190</td> <td>2,130</td> <td>2,032</td> </tr> <tr> <td>再任用短時間勤務職員数 (換算後) B</td> <td>52</td> <td>54</td> <td>106</td> <td>144</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table> <p>*2009年4月1日は見込み数です。</p>							2006年 4月1日	2007年 4月1日	2008年 4月1日	2009年 4月1日	2011年4月1日 (計画目標数)	職員数合計 A+B	2,362	2,311	2,296	2,274	2,262	常勤一般職員数 A	2,310	2,257	2,190	2,130	2,032	再任用短時間勤務職員数 (換算後) B	52	54	106	144	230						
	2006年 4月1日	2007年 4月1日	2008年 4月1日	2009年 4月1日	2011年4月1日 (計画目標数)																														
職員数合計 A+B	2,362	2,311	2,296	2,274	2,262																														
常勤一般職員数 A	2,310	2,257	2,190	2,130	2,032																														
再任用短時間勤務職員数 (換算後) B	52	54	106	144	230																														
<p>■増減数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年 4月1日</th> <th>2007年 4月1日</th> <th>2008年 4月1日</th> <th>2009年 4月1日</th> <th>3年間の合計</th> <th>進捗率</th> <th>2011年4月1日 (計画目標数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数合計 A+B</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">/</td> <td>▲51</td> <td>▲15</td> <td>▲22</td> <td>▲88</td> <td>88%</td> <td>▲100</td> </tr> <tr> <td>常勤一般職員数 A</td> <td>▲53</td> <td>▲67</td> <td>▲60</td> <td>▲180</td> <td>65%</td> <td>▲278</td> </tr> <tr> <td>再任用短時間勤務職員数 (換算後) B</td> <td>2</td> <td>52</td> <td>38</td> <td>92</td> <td>52%</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>*2009年4月1日は見込み数です。</p>							2006年 4月1日	2007年 4月1日	2008年 4月1日	2009年 4月1日	3年間の合計	進捗率	2011年4月1日 (計画目標数)	職員数合計 A+B	/	▲51	▲15	▲22	▲88	88%	▲100	常勤一般職員数 A	▲53	▲67	▲60	▲180	65%	▲278	再任用短時間勤務職員数 (換算後) B	2	52	38	92	52%	178
	2006年 4月1日	2007年 4月1日	2008年 4月1日	2009年 4月1日	3年間の合計	進捗率	2011年4月1日 (計画目標数)																												
職員数合計 A+B	/	▲51	▲15	▲22	▲88	88%	▲100																												
常勤一般職員数 A		▲53	▲67	▲60	▲180	65%	▲278																												
再任用短時間勤務職員数 (換算後) B		2	52	38	92	52%	178																												
経営品質向上活動の 推進 7,543	<p>経営品質向上推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に質の高いサービスが提供できる組織を目指し、日本経営品質賞の経営評価の考え方を取り入れた組織評価(内部評価)を実施 	7,543	6,343	1,200	政策経営部 経営改革室 (2102)																														
改革項目3-2 人事給与制度の見直し																																			
人事考課制度の導入 1,204	<p>人事考課事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事考課制度を本格導入 	1,204	1,472	268	総務部 職員課 (2240)																														
任用制度の改革 316	<p>係長職法令研修事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・係長職任用後3年目の職員を対象とした法令知識の効果測定を実施 	316	542	226	総務部 職員課 (2240)																														
職員のメンタル疾患の 予防 301	<p>メンタル疾患予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員のメンタル疾患の早期発見のため、管理職(所属長)を対象にした研修を実施 	301	303	2	総務部 職員課 (2240)																														

改革項目 (千円)	説 明	21年度	20年度	増 減	所 管 課 (内線)
改革項目3-3 人材の育成と活用					
研修体系の再構築 3,000	人材育成推進事業 ・人材育成に関する現状や課題を確認し、 「人材育成基本方針」改訂版を策定	3,000	2,991	9	総 務 部 職 員 課 (2 2 4 0)
研修体制の構築 45,575	独自研修事業	16,113	16,365	252	総 務 部 職 員 課 (2 2 4 0)
	派遣研修事業	27,212	24,422	2790	
	自主研修事業	1,900	1,600	300	
	職場研修事業	350	350	0	
	・「独自研修」を大幅に見直し、職員の キャリア形成も加味した職員研修体系 を構築				

基本方針4：持続可能な財政の確立

事業名に がある事業は新規事業

改革項目 (千円)	説 明	21年度	20年度	増 減	所 管 課 (内線)
改革項目4-1 財政運営の最適化					
インセンティブ予算 制度の充実	インセンティブ予算制度による効果 ・各部の創意工夫による経費節減や人員削減の取 り組みを評価し、3年間別枠で予算を配分(07 年度から実施) * インセンティブ予算の状況 ・インセンティブ予算付与額：82,605千円				財 務 部 財 政 課 (2 1 3 0)
新公会計制度導入 5,000	新公会計制度導入事務 ・従来の会計方式である現金主義・単式簿記に よる会計に、発生主義・複式簿記の考え方を 加えた新たな会計制度の導入を検討	5,000	5,000	0	財 務 部 財 政 課 (2 1 3 0)
改革項目4-3 資産管理の適正化					
市有建築物の計画的 維持管理の推進 23,459	市有建築物保全事業 ・市有建築物の現状を把握し補修時期を最適化す るため、施設の劣化診断と施設情報の電子デー タ化を実施	23,459	25,465	2,006	財 務 部 営 繕 課 (4 0 1 0)
道路施設の計画的維 持管理の推進 18,000	道路施設保全事業 ・2007年度は幹線・準幹線道路舗装管理計画、 2008年度は橋梁管理計画の策定に続き、生活 道路舗装計画を策定する ・維持管理業務を計画的な予防保全型管理へ転換 するため、舗装劣化状況調査を実施する	18,000	6,500	11,500	建 設 部 建 設 総 務 課 (2 7 1 0)

(4) 中期財政見通しの検証と一般財源ベースの進捗状況

中期財政見通しの平成 21 年度計画額と実際の予算計上額との比較、及び平成 19 年度からの 3 か年合計の進捗率は以下のとおりです。

中期財政見通しと進捗率

(単位：百万円)

	A	B	C	C - B	D	
	2007～2011年度 までの計画事業費	2009年度 (平成21年度) 計画額	2009年度 (平成21年度) 予算額	比較	2007～2009年度 3か年合計 (2007年度は決算額)	進捗率 D/A
歳入(一般財源)	428,161	85,414	86,087	673	263,910	62%
市税	348,526	69,568	68,370	1,198	207,234	59%
譲与税・交付金等	39,667	7,986	7,881	105	24,704	62%
財政調整基金繰入金	15,773	3,000	3,344	344	10,341	66%
その他	24,195	4,860	6,492	1,632	21,631	89%

歳出(一般財源)	433,161	87,762	86,087	1,675	260,913	60%
義務的経費	183,463	36,789	36,631	158	112,113	61%
人件費	103,567	20,979	21,086	107	64,203	62%
うち退職手当 (定年退職者分)	13,397	2,972	2,749	223	9,303	69%
扶助費	44,441	8,910	8,721	189	25,291	57%
公債費	35,455	6,900	6,824	76	22,619	64%
その他の経費	249,698	50,973	49,456	1,517	148,800	60%
繰出金	72,238	15,273	15,213	60	45,901	64%
経常事業費	133,044	26,600	24,591	2,009	76,415	57%
政策的事業費	44,416	9,100	9,652	552	26,484	60%
1 市民協働のまちの 創造	2,310		434		921	40%
2 環境先進都市の創造	5,950		1,534		3,248	55%
3 子育て・保健福祉の まちの創造	15,708		2,410		7,680	49%
4 商業・文化芸術都市 の創造	5,074		1,658		4,526	89%
5 行政経営改革プラン	4,203		733		2,212	53%
6 その他(施設修繕等)	11,171		2,883		7,897	71%
歳入 - 歳出 (= 収支不足額)	5,000	2,348	0		2,997	

中期財政見通しを検証します

歳入については

市税については、推計資料をもとに作成していますが、法人市民税について毎年 0.2 ~ 0.3 % の伸びを見込んでいました。しかし、急激な景気の後退に伴う企業収益の悪化や、固定資産税の評価替えによる減収などにより、平成 21 年度は計画額を 12 億円下回りました。

譲与税・交付金等については、市税の減収に伴う税連動交付金の減収の影響により、平成 21 年度は計画額を 1 億 2 千万円下回りました。

その他の収入については、臨時財政対策債を 20 億円見込んだことによる増です。

歳出については

人件費の 1 億円の増は、計画額に対して、一般職の職員給が 1 億円の減、再任用職員給が 2 億円の増となったためです。

扶助費については、毎年 3.5 % の伸びを見込んでいましたが、平成 21 年度予算では、対前年度比 3.2 % の伸びとしたために、計画額を 1 億 9 千万円下回りました。

繰出金については、計画額と比べ、後期高齢者会計で + 7 億円、忠生会計で 7 億円、国保会計で 3 億円、介護会計 2 億円により計画額を 6 千万円下回りました。

経常事業費は、計画額を毎年、266 億円としていたための差額です。